

2026年4月1日

東京都千代田区有楽町一丁目13番2号
第一生命日比谷ファースト
株式会社いつも
代表取締役 坂本守

吸収合併に係る事後開示書類

当社は、2026年3月31日付で、株式会社サンダークリエイト及び株式会社Think Formとの間で吸収合併契約を締結し、当社を吸収合併存続会社、株式会社サンダークリエイト及び株式会社Think Formを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。本合併に関する事後開示事項（会社法第801条第1項及び同法施行規則第200条に定める事項）は以下のとおりです。

1. 本合併が効力を生じた日

2026年3月31日

2. 吸収合併消滅会社における手続きの経過

（1）会社法第784条の2（吸収合併等をやめることの請求）の規程による請求に係る手続の経過

吸収合併消滅会社は当社の完全子会社であったため、会社法第784条の2に定める吸収合併をやめることの請求はありませんでした。

（2）会社法第785条（反対株主の株式買取請求）の規定による手続の経過

本合併は会社法第784条第2項に規定する場合に該当します。そのため、会社法第785条第1項の規定に基づく反対株主の株式買取請求権は認められておらず、本手続について、該当事項はありません。

（3）会社法第787条（新株予約権買取請求）の規定による手続の経過

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していなかったことから、会社法第787条の規定に基づく手続を実施していません。

（4）会社法第789条（債権者の異議）の規定による手続の経過

吸収合併消滅会社は、2026年2月27日、会社法第789条第2項の規定に基づき、官報により本合併に対する異議申述に関する公告及び催告を行いました。意義を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における手続の経過

(1) 会社法第 796 条の 2 (吸収合併等をやめることの請求) の規定による請求に係る手続の経過

当社においては、本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、会社法第 796 条の 2 に定める吸収合併をやめることの請求はありませんでした。

(2) 会社法第 797 条 (反対株主の株式買取請求) の規定による手続の経過

当社においては、本合併は会社法第 796 条第 2 項に規定する場合に該当します。そのため、会社法第 797 条第 1 項の規定に基づく反対株主の株式買取請求権は認められておらず、本手続について、該当事項はありません。

(3) 会社法第 799 条 (債権者の異議) の規定による手続の経過

当社は、2026 年 2 月 27 日、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、官報及び電子公告により債権者に対する公告を行いました。同 1 項に定める異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から継承した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併が効力を生じた日に、吸収合併消滅会社から、その資産・負債その他権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項 (吸収合併契約の内容を除く)

別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更を登記した日

当社は、2026 年 4 月 1 日に変更登記申請を行う予定です。

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

別紙

吸収合併に関する事前開示書類

2026年2月27日
株式会社いつも

(以下添付)

吸収合併に係る事前開示書類

令和 8年 2月 27日

(合併存続会社)

東京都千代田区有楽町一丁目13番2号

第一生命日比谷ファースト

株式会社いつも

代表取締役 坂本守

会社法第794条第1項及び同法施行規則第191条の定めに従い、当社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）を吸収合併存続会社、株式会社サンダークリエイト及び株式会社ThinkForm（以下併せて「吸収合併消滅会社」といいます。）を吸収合併消滅会社として行われる吸収合併に関し、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

記

1. 吸収合併契約

別紙1のとおり、2026年2月17日付で、吸収合併契約を締結いたしました。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項及び合併対価について参考となるべき事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

消滅会社はいずれも新株予約権を発行しておらず、該当事項はございません。

4. 計算書類等に関する事項

(吸収合併消滅会社：株式会社サンダークリエイト)

(1) 最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりであります。

(2) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当する事項はありません。

(吸収合併消滅会社：株式会社ThinkForm)

(1) 最終事業年度に係る計算書類等は別紙3のとおりであります。

(2) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当する事項はありません。

(吸収合併存続会社(当社))

(1) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当する事項はありません。

5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

当社及び消滅会社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

吸収合併契約書

下記当事者（以下、下記の吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社を総称して、「合併当事者」という。）の間で、合併に関し、次のとおり契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

記

【吸収合併存続会社】

甲：（本 店）東京都千代田区有楽町一丁目13番2号第一生命日比谷ファースト
（商 号）株式会社いつも

【吸収合併消滅会社】

乙：（本 店）東京都千代田区有楽町一丁目13番2号第一生命日比谷ファースト
（商 号）株式会社ThinkForm

丙：（本 店）東京都千代田区有楽町一丁目13番2号第一生命日比谷ファースト
（商 号）株式会社サンダークリエイト

（合併の方式）

- 第1条 (1) 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本合併1」という。）して、甲は存続し、乙は解散するものとする。
- (2) 甲及び丙は、甲を吸収合併存続会社、丙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本合併2」といい、本合併1と併せて「本合併」という。）して、甲は存続し、丙は解散するものとする。

（効力発生日）

第2条 本合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、令和8年3月31日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、合併当事者協議の上、これを変更することができる。

（合併対価）

第3条 甲は、本合併に際して消滅会社である乙又は丙の株主に対して、一切の対価の交付を行わないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第4条 甲は、本合併によりその資本金及び準備金の額を増加しないものとする。

(権利義務の承継)

- 第5条 (1) 乙は、2025年6月30日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。
- (2) 丙は、2025年12月31日現在の丙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。

(善管注意義務)

- 第6条 合併当事者は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ合併当事者協議の上、これを行う。

(解散費用)

- 第7条 効力発生日以降において、乙及び丙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

(合併条件の変更等)

- 第8条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲、乙又は丙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、合併当事者協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(規定外条項)

- 第9条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い合併当事者協議の上、これを決定する。

上記合意の成立を証するため、本書の電磁的記録を作成し、全当事者が合意の後、電子署名を施し、各自電磁的記録を保有する。

令和8年2月17日

(甲) 東京都千代田区有楽町一丁目13番2号
第一生命日比谷ファースト
株式会社いつも
代表取締役 坂本守

(乙) 東京都千代田区有楽町一丁目13番2号
第一生命日比谷ファースト
株式会社Think Form
代表取締役 坂本守

(丙) 東京都千代田区有楽町一丁目13番2号
第一生命日比谷ファースト
株式会社サンダークリエイト
代表取締役 坂本守

計 算 書 類

第11期

自 2025年 01月 01日

至 2025年 12月 31日

株式会社サンダークリエイト

貸借対照表

2025年12月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	4,680,313	【流動負債】	45,539,703
現金及び預金	4,196,981	買掛金	72,421
前払費用	21,879	短期借入金	45,000,000
未収入金	461,453	未払金	397,282
		未払法人税等	70,000
		負債の部合計	45,539,703
		純資産の部	
		【株主資本】	-40,859,390
		資本金	1,000,000
		利益剰余金	-41,859,390
		その他利益剰余金	-41,859,390
		繰越利益剰余金	-41,859,390
		純資産の部合計	-40,859,390
資産の部合計	4,680,313	負債及び純資産の部合計	4,680,313

損益計算書

自 2025 年 01 月 01 日
至 2025 年 12 月 31 日

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	2,713,924	
売上値引き及び戻り高	-294,179	
売 上 高 計		2,419,745
【売上原価】		
期首商品棚卸	1,450,032	
期首商品棚卸高		1,450,032
当期商品仕入	-206,754	
当期商品仕入高		-206,754
期末商品棚卸	0	
商品売上原価		1,243,278
当期製品製造原価	1,945,804	
製品売上原価		1,945,804
売上原価計		3,189,082
売上総利益		-769,337
【販売管理費】		
販売管理費計		5,102,766
営業利益		-5,872,103
【営業外収益】		
受取利息	24,400	
雑収入	419	
営業外収益計		24,819
【営業外費用】		
支払利息	155,441	
営業外費用計		155,441
経常利益		-6,002,725
税引前当期純利益		-6,002,725
【法人税等】		
法人税、住民税及び事業税	72,843	
法人税等計		72,843
当期純利益		-6,075,568

製造原価報告書

自 2025 年 01 月 01 日

至 2025 年 12 月 31 日

(単位：円)

科目	金額	
【製造経費】		
[原] 外 注 費	1,792,819	
[原] 広 告 宣 伝 費	152,985	
製 造 経 費 計		1,945,804
総 製 造 費 用		1,945,804
製 造 原 価		1,945,804

販売費及び一般管理費内訳書

自 2025年 01月 01日

至 2025年 12月 31日

(単位：円)

科目	金額
広告宣伝費	2
販売手数料	484,271
支払手数料	788,151
業務委託費	3,830,342
販売管理費計	5,102,766

株主資本等変動計算書

自 2025 年 01 月 01 日

至 2025 年 12 月 31 日

(単位：円)

	株 主 資 本				純 資 産 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計	
		そ の 他 利 益 金	利 益 剰 余 金 計		
当期首残高	1,000,000	-35,783,822	-35,783,822	-34,783,822	-34,783,822
当期変動額					
当期純損失		-6,075,568	-6,075,568	-6,075,568	-6,075,568
当期変動額合計		-6,075,568	-6,075,568	-6,075,568	-6,075,568
当期末残高	1,000,000	-41,859,390	-41,859,390	-40,859,390	-40,859,390

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法

仕掛品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 定額法

3. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、自社ブランド商品を EC プラットフォームにおいて消費者に直接販売しております。収益認識にあたり、出荷時点と引渡時点に重要な相違はないため、出荷時点で顧客が当該商品への支配を獲得し履行義務が充足されるものと判断し、出荷時点で収益を認識しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当該事業年度末における発行済株式の数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	100	-	-	100

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における株式引受権に係る当該株式会社の株式の数

該当事項はありません。

5. 当事業年度末日における新株予約券の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

計 算 書 類

第9期

自 2024年 07月 01日

至 2025年 06月 30日

株式会社ThinkForm

貸借対照表

2025年06月30日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	33,075,284	【流動負債】	52,236,817
現金及び預金	31,258,660	買掛金	1,425,018
売掛金	761,413	短期借入金	47,000,000
商品及び製品	872,912	未払金	532,033
前渡金	29,146	未払法人税等	70,000
前払費用	153,153	未払消費税等	461,766
		1年内返済予定の長期借入	2,748,000
		【固定負債】	18,091,000
		長期借入金	18,091,000
		負債の部合計	70,327,817
		純資産の部	
		【株主資本】	-37,252,533
		資本金	3,000,000
		資本剰余金	4,000,000
		利益剰余金	-44,252,533
		利益準備金	450,000
		その他利益剰余金	-44,702,533
		繰越利益剰余金	-44,702,533
		純資産の部合計	-37,252,533
資産の部合計	33,075,284	負債及び純資産の部合計	33,075,284

損益計算書

自 2024 年 07 月 01 日
至 2025 年 06 月 30 日

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	40,554,028	
売上値引き及び戻り高	-5,479,234	
売 上 高 計		35,074,794
【売上原価】		
期首商品棚卸高	9,289,484	
当期商品仕入高	5,384,132	
期末商品及び製品棚卸高	872,912	
商 品 売 上 原 価		13,800,704
当期製品製造原価	20,007,569	
製 品 売 上 原 価		20,007,569
売 上 原 価 計		33,808,273
売 上 総 利 益		1,266,521
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		7,039,451
営 業 利 益		-5,772,930
【営業外収益】		
受 取 利 息	98,841	
雑 収 入	33,328	
営 業 外 収 益 計		132,169
【営業外費用】		
支 払 利 息	673,073	
営 業 外 費 用 計		673,073
経 常 利 益		-6,313,834
税 引 前 当 期 純 利 益		-6,313,834
【法人税等】		
法人税、住民税及び事業税	84,964	
法 人 税 等 計		84,964
当 期 純 利 益		-6,398,798

製造原価報告書

自 2024 年 07 月 01 日

至 2025 年 06 月 30 日

(単位：円)

科目	金額	
【製造経費】		
[原] 外 注 費	12,770,740	
[原] 広 告 宣 伝 費	7,236,829	
製 造 経 費 計		20,007,569
総 製 造 費 用		20,007,569
製 造 原 価		20,007,569

販売費及び一般管理費内訳書

自 2024年 07月 01日

至 2025年 06月 30日

(単位：円)

科目	金額
通 信 費	4,976
販 売 手 数 料	2,189,622
消 耗 品 費	7,727
支 払 手 数 料	672,156
租 税 公 課	111,320
業 務 委 託 費	4,053,650
販 売 管 理 費 計	7,039,451

株主資本等変動計算書

自 2024 年 07 月 01 日

至 2025 年 06 月 30 日

(単位：円)

	株		主 資 本			株 主 資 本 計 合 計	純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	剰 余 金			
				そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	3,000,000	4,000,000	450,000	-38,303,735	-37,853,735	-30,853,735	-30,853,735
当期変動額							
当期純損失				-6,398,798	-6,398,798	-6,398,798	-6,398,798
当期変動額合計				-6,398,798	-6,398,798	-6,398,798	-6,398,798
当期末残高	3,000,000	4,000,000	450,000	-44,702,533	-44,252,533	-37,252,533	-37,252,533

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法

仕掛品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 定額法

3. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、自社ブランド商品を EC プラットフォームにおいて消費者に直接販売しております。収益認識にあたり、出荷時点と引渡時点に重要な相違はないため、出荷時点で顧客が当該商品への支配を獲得し履行義務が充足されるものと判断し、出荷時点で収益を認識しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当該事業年度末における発行済株式の数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	60	-	-	60

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における株式引受権に係る当該株式会社の株式の数

該当事項はありません。

5. 当事業年度末日における新株予約券の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。